

【公示文】

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

なお、本業務に係る見積決定及び契約締結は、当該業務に係る平成25年度予算が成立し、予算示達がされることを条件とするものである。

平成25年1月21日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 北部ダム事務所長 北牧 正之

◎調達機関番号007 ◎所在地番号47

1. 業務概要

(1) 業務名 平成25年度沖縄本島中頭東部地区地すべり対策検討業務
(電子入札対象案件)

(2) 業務内容

本業務は、中頭東部地区地すべり対策検討委員会で提言された「中頭東部地区地すべり対策について」に基づき、中頭東部地区の斜面における地すべり対策工法の検討及び事業計画の基礎資料作成を目的とする。

主な業務内容は以下のとおりである。

- 1) 計画準備
- 2) 資料収集整理
- 3) 現地調査
- 4) 地すべり対策の詳細検討
- 5) 事業計画の基礎資料作成
- 6) 委員会の開催・運営補助
- 7) 報告書作成

本業務において、技術提案を求める評価テーマは以下に示す事項とする。

評価テーマ：「沖縄本島中頭東部地区における当面3ヶ年程度の地すべり対策の整備計画立案及び事業計画基礎資料の作成にあたっての留意点について」

(3) 履行期間 (予定) 平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日

(4) 本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2. 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

(1) 単体企業

- ① 予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号) (以下「予決令」という。) 第70条及び

【公示文】

第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 沖縄総合事務局における平成25・26年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を平成25年4月1日までに受けていること。
- ③ 沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務から排除する旨の通知「指名除外通知書」を、沖縄総合事務局から受けた者（当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。）ではないこと。
- ⑤ 本業務に係る申込者は、一般社団法人沖縄しまたて協会と資本若しくは人事面（出向及び派遣含む）において関連がない者であること。

（2）設計共同体

- ① 2.（1）に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成25年1月21日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示）に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から平成25年度沖縄本島中頭東部地区地すべり対策検討業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を平成25年4月1日までに受けている者であること。
- ② 各構成員は実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置できること。また、代表者たる構成員は、管理技術者1名を配置するものとする。
- ③ 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

3. 技術提案書の提出者を選定するための基準

- （1）専門分野別の技術部門登録の状況
- （2）同種又は類似業務の実績、業務成績、業務表彰経験の有無、事故及び不誠実な行為
- （3）配置予定技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無、手持ち業務の状況

4. 技術提案書を特定するための評価基準

- （1）技術職員の経験及び能力
配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無
- （2）業務の実施方針、実施フロー、工程表その他
業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
- （3）評価テーマに対する技術提案
- （4）見積の妥当性

5. 手続等

（1）担当部局

〒905-8501 沖縄県名護市大北三丁目19番8号

内閣府沖縄総合事務局 北部ダム事務所 総務課 総務係（内線212）

【公示文】

電話0980-52-0531 F A X0980-52-6274

(2) 業務説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成25年1月21日（月）から平成25年2月21日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時15分まで。

交付場所：電子入札システムにより交付する。

やむを得ない事由により、電子入札システムによる入手ができない参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等）を（1）に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記（1）にその旨連絡すること。持参による場合は、（1）に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、（1）に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。

(3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

①提出期限：平成25年1月31日（木）17時15分

②提出場所：5.（1）に同じ

③提出方法：ア）電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

①提出期限：平成25年2月22日（金）17時15分

②提出場所：5.（1）に同じ

③提出方法：ア）電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。

(5) 技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：平成25年3月14日（木）

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 免除。

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5.（1）に同じ。

(6) 本業務に係る見積決定及び契約締結は、平成25年4月1日とする。ただし、当該業務にかかる平成25年度予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

(7) 詳細は業務説明書による。